

2008年度（09年3月期） 第2四半期累計期間 決算概要

2008年10月30日

日本電気株式会社

(<http://www.nec.co.jp/ir/ja>)

<将来予想に関する注意>

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが証券取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8) NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9) NECに対する規制当局による措置や法的手続きによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようとする目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または売出しを行うことはできません。

(注)

当社の連結財務諸表作成に関する会計基準は「日本会計基準」を採用しています。

年度表記について、2007年度は2008年3月期、2008年度は2009年3月期（以下同様）を表しています。

1. 決算概要

第2四半期累計実績/通期予想サマリー

(単位:億円)

	第2四半期累計期間			通期		
	07年度 実績	08年度 実績	前年同期比	07年度 実績	08年度 予想	前年度比
売上高	21,406	21,278	△ 0.6%	46,172	46,000	△ 0.4%
営業利益	274	134	△ 140	1,568	1,200	△ 368
対売上高比率(%)	1.3%	0.6%		3.4%	2.6%	
経常利益	98	70	△ 28	1,122	950	△ 172
対売上高比率(%)	0.5%	0.3%		2.4%	2.1%	
当期純損益	△ 47	18	65	227	150	△ 77
対売上高比率(%)	-	0.1%		0.5%	0.3%	
1株当たり 当期純損益(円)	△ 2.43	0.83	3.26	11.06	7.41	△ 3.65

参考：第2四半期累計期間の売上平均為替レート 1ドル=約106円、1ユーロ=約163円 / 下期為替レート前提 1ドル=105円、1ユーロ=140円

※ 予想値は、2008年10月30日現在

第2四半期累計 決算総括

- **売上高** 21,278億円 (前年同期比 $\Delta 0.6\%$)
 - ▽ エレクトロニクスデバイスの減少 (同 $\Delta 5.7\%$)
 - ▽ ネットワークシステム (同 $\Delta 4.3\%$)、パーソナルソリューションの減少 (同 $\Delta 4.4\%$)
 - △ モバイルターミナル (同 $+20.5\%$)、ITプロダクト (同 $+5.5\%$)、ITサービス/SI (同 $+2.9\%$) は堅調

- **営業利益** 134億円 (前年同期比 $\Delta 140$ 億円)
 - ▽ ネットワークシステム (同 約 $\Delta 140$ 億円)、モバイル/パーソナルソリューションの減少 (同 $\Delta 92$ 億円)
 - △ ITプロダクトは大幅増 (同 約 $+160$ 億円)

(売上高減少を原価率の改善により吸収したものの、開発費の増加などにより販売費及び一般管理費が増加)

- **経常利益** 70億円 (前年同期比 $\Delta 28$ 億円)
 - ▽ 営業利益の減少
 - △ 営業外損益の改善 (持分法による投資損益が改善)

- **当期純損益** 18億円 (前年同期比 $+65$ 億円)
 - △ 特別利益の増加 (関係会社株式売却益の計上)
 - △ 特別損失の減少 (製品不具合対策費用など)

《参考》その他の経営指標

(単位:億円)

	第2四半期累計期間			通期		
	07年度 実績	08年度 実績	前年同期比	07年度 実績	08年度 予想	前年度比
総資産	35,985	34,336	△ 1,649	35,268		
純資産	12,180	11,668	△ 512	11,855		
有利子負債残高	8,703	8,570	△ 133	8,008		
自己資本	10,205	9,837	△ 368	10,042		
自己資本比率(%)	28.4%	28.6%	0.2pt	28.5%		
D/Eレシオ(倍)	0.85	0.87	△ 0.02pt	0.80		
フリーキャッシュフロー	△ 141	△ 596	△ 455	565	0	△ 565

※ 予想値は、2008年10月30日現在

2. セグメント別の状況 (第2四半期累計実績)

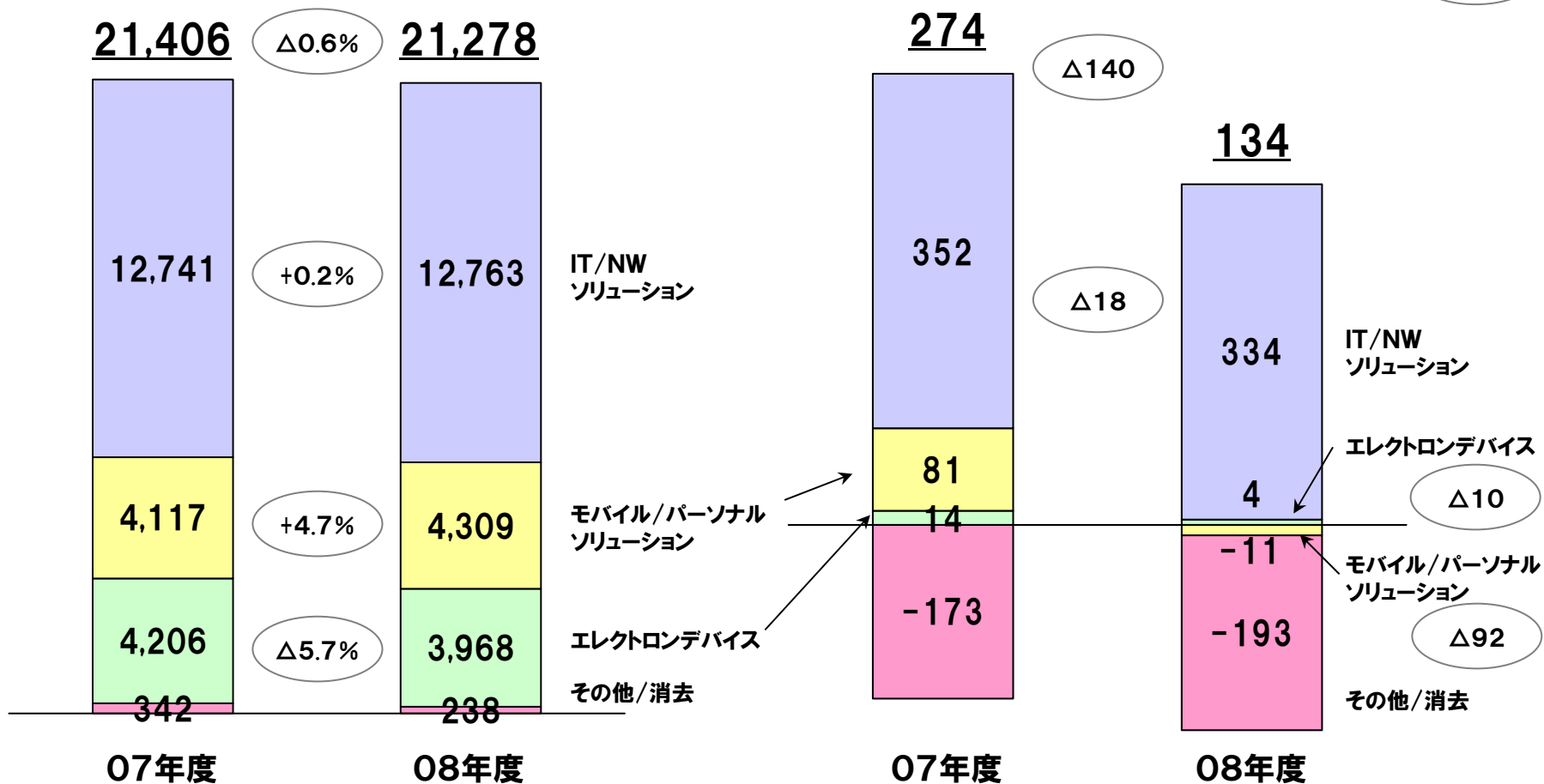
セグメント別実績

(億円)

前年
同期比

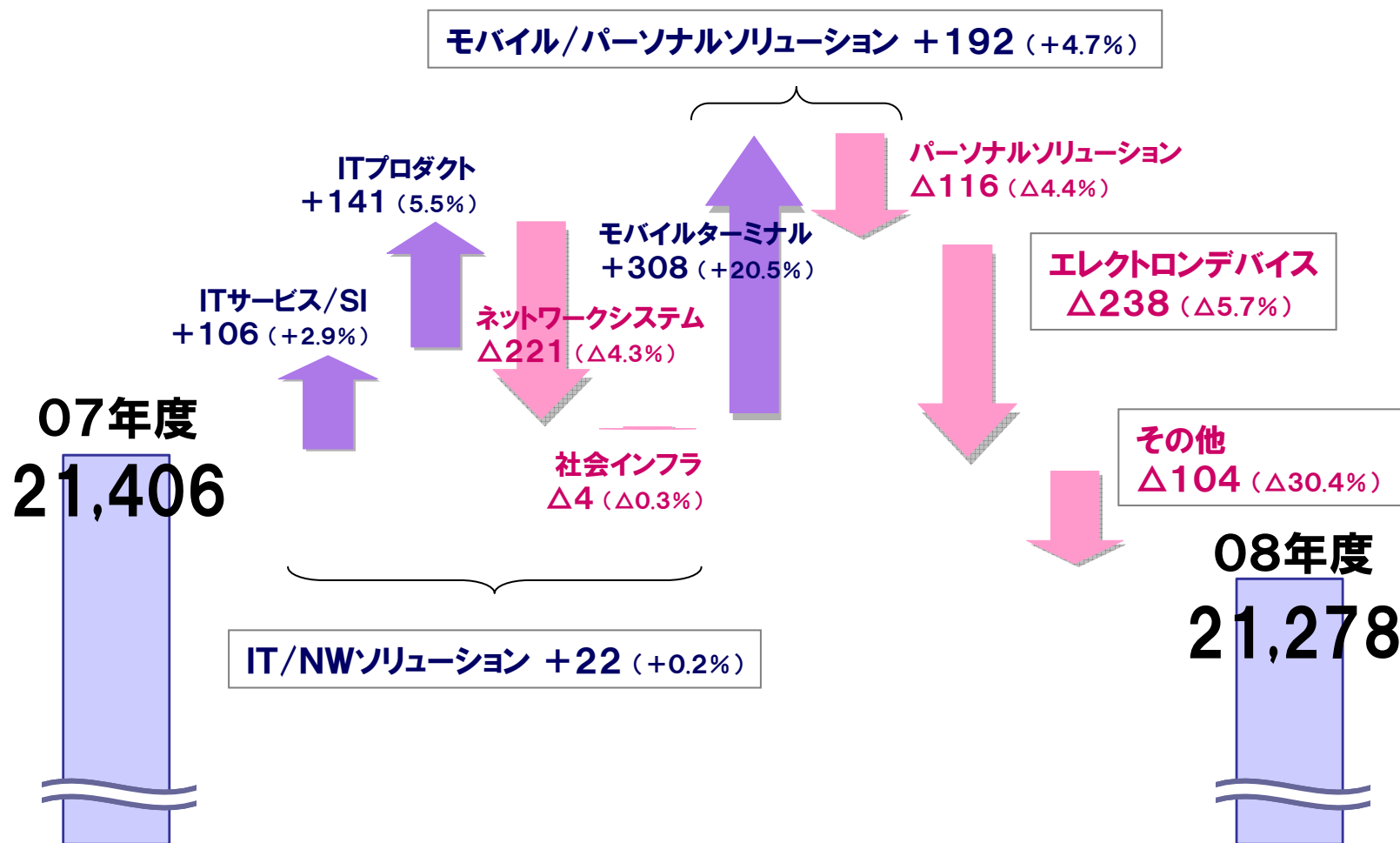
売上高

営業損益



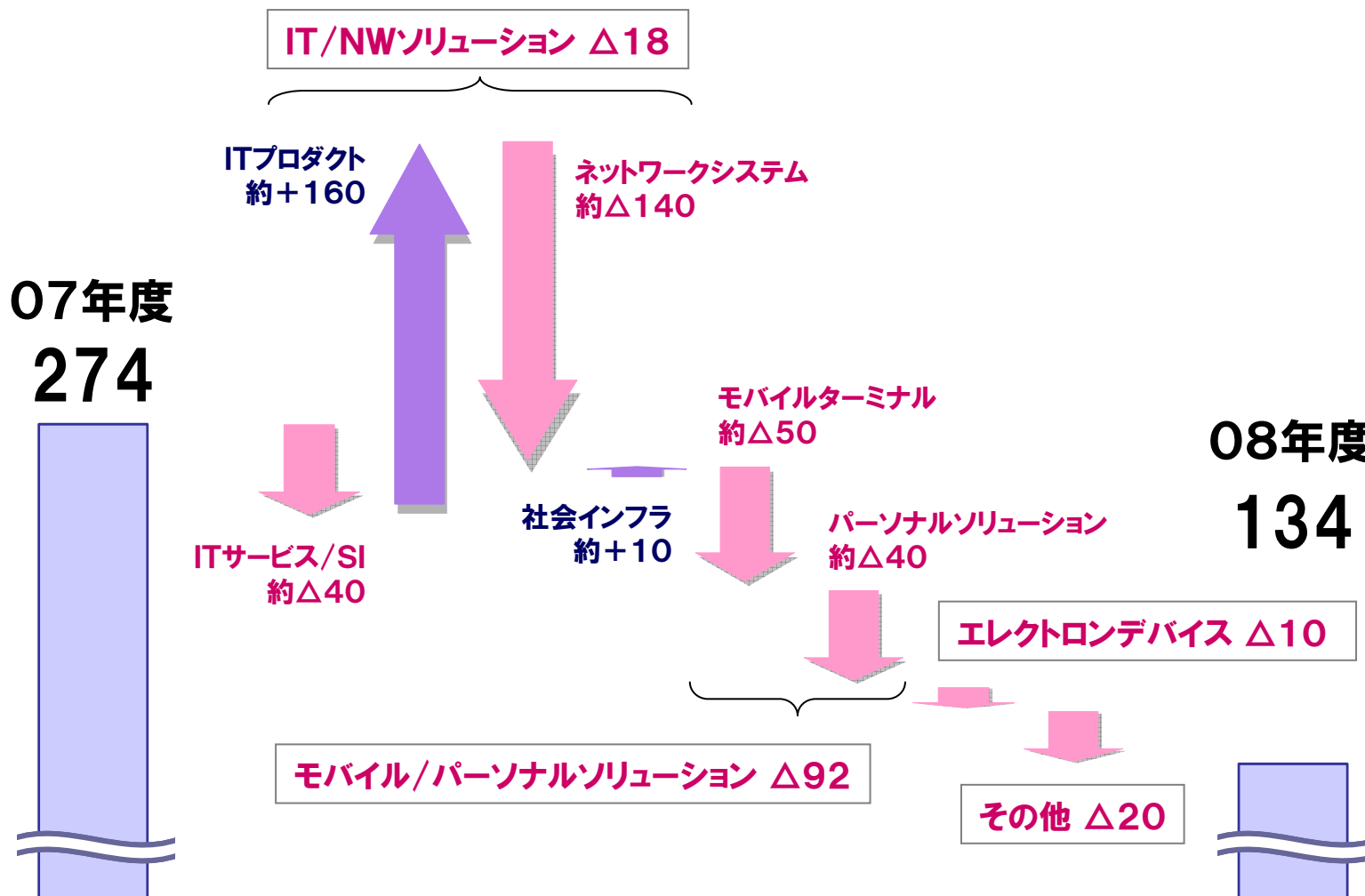
売上高実績増減（前年同期比）

（億円）

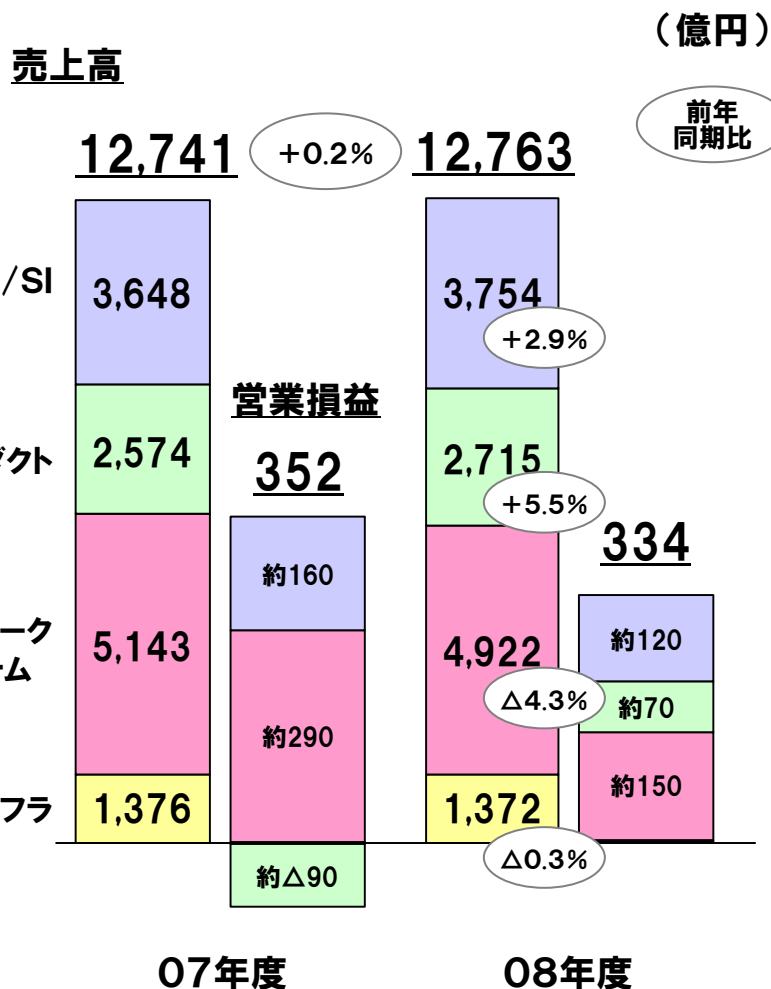


営業利益実績増減（前年同期比）

（億円）



IT/NWソリューション事業



● **売上高 12,763億円 (+0.2%)**

- △ ITサービス/SI：ほぼ全業種向けで堅調
- △ ITプロダクト：
 - 基幹システム向けサーバおよびストレージの出荷好調
- ▽ ネットワークシステム：
 - 国内移動通信事業者の投資の一巡や、為替変動の影響などにより減少
- ▷ 社会インフラ：ほぼ前年並み

● **営業利益 334億円 (△18億円)**

- ▽ ネットワークシステム：売上減と開発費増
- △ ITプロダクト：
 - 採算性の高い製品の売上増に伴い増益

※ カッコ内の数値は、前年同期比

トピックス

● ITプロダクト

- ▶ データセンターでの利用に最適な省電力サーバ「ECO CENTER」が「グリーンITアワード2008 経済産業大臣賞」受賞



省電力サーバ
「ECO CENTER」

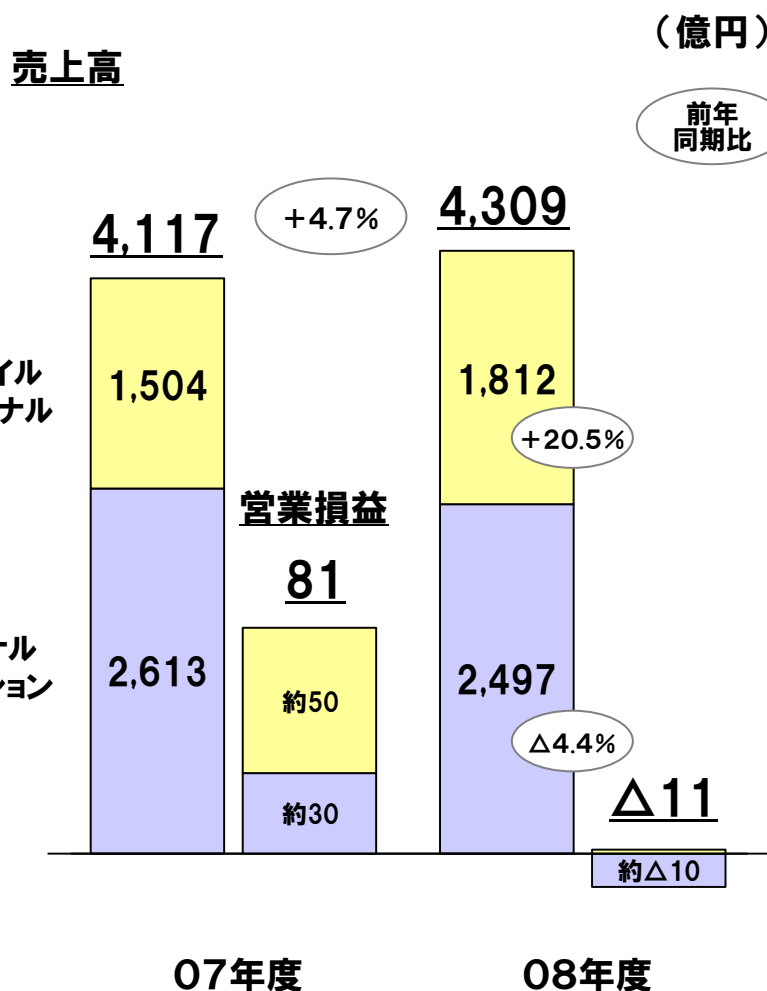
● ネットワークシステム

- ▶ NTTドコモの次世代携帯電話網「Super3G」を収容するコアネットワーク装置ベンダーに選定
- ▶ インドネシアIndosat社からモバイルバックホールIPマイグレーションプロジェクトを受注
- ▶ タイ皇太子基金病院からモバイルWiMAXを受注
- ▶ 米国のソフト会社ネットクラッカー社を買収、通信サービス事業者向けソフト・サービス事業を強化
- ▶ 光海底ケーブルなどの製造・販売を行うOCC社の経営権を取得



海底光中継器と海洋敷設風景

モバイル/パーソナルソリューション事業



● **売上高 4,309億円 (+4.7%)**

△ **モバイルターミナル：**

国内出荷台数が前年同期比約3割増
(210万台 ⇒ 280万台)

市場が2割超減少する中でシェア拡大

(*) 国内出荷シェア 8.4% (5位 1H/07)

⇒ 12.9% (3位 1H/08) (出典：MM総研)

▽ **パーソナルソリューション：**

国内PC出荷台数が横這い(126.5万台)

海外PCや前年好調の国内PC以外の事業
(通信ターミナルなど)が減少

● **営業損益 △11億円 (△92億円)**

▽ **モバイルターミナル：**

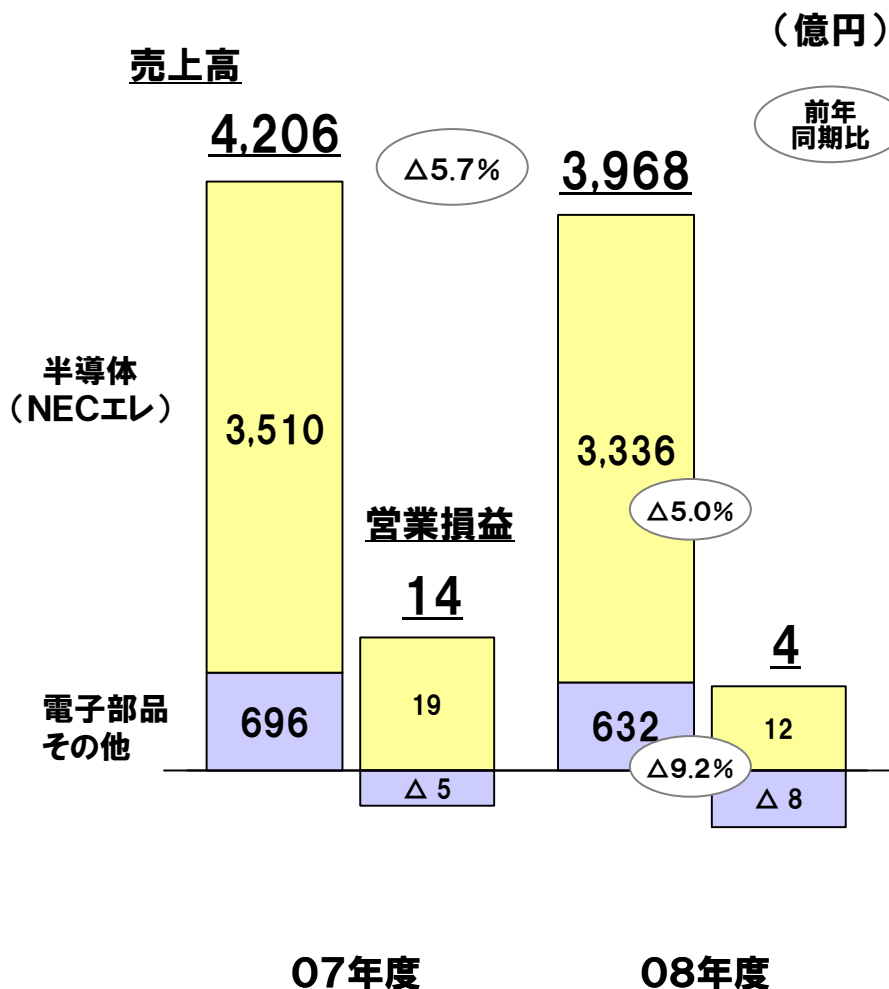
機種数増などによる開発費増加や、新市場
参入費用増などにより減少

▽ **パーソナルソリューション：**

海外のパーソナルコンピュータ事業の悪化
国内PC以外の事業における売上減により
減少

※ カッコ内の数値は、前年同期比

エレクトロニクス事業



● **売上高** 3,968億円 (△5.7%)

- ▽ 半導体：
通信機器向け半導体や
トランジスタ・ダイオードなどの減
- ▽ 電子部品その他：
電子部品および民生用小型液晶ディスプレイの減

● **営業利益** 4億円 (△10億円)

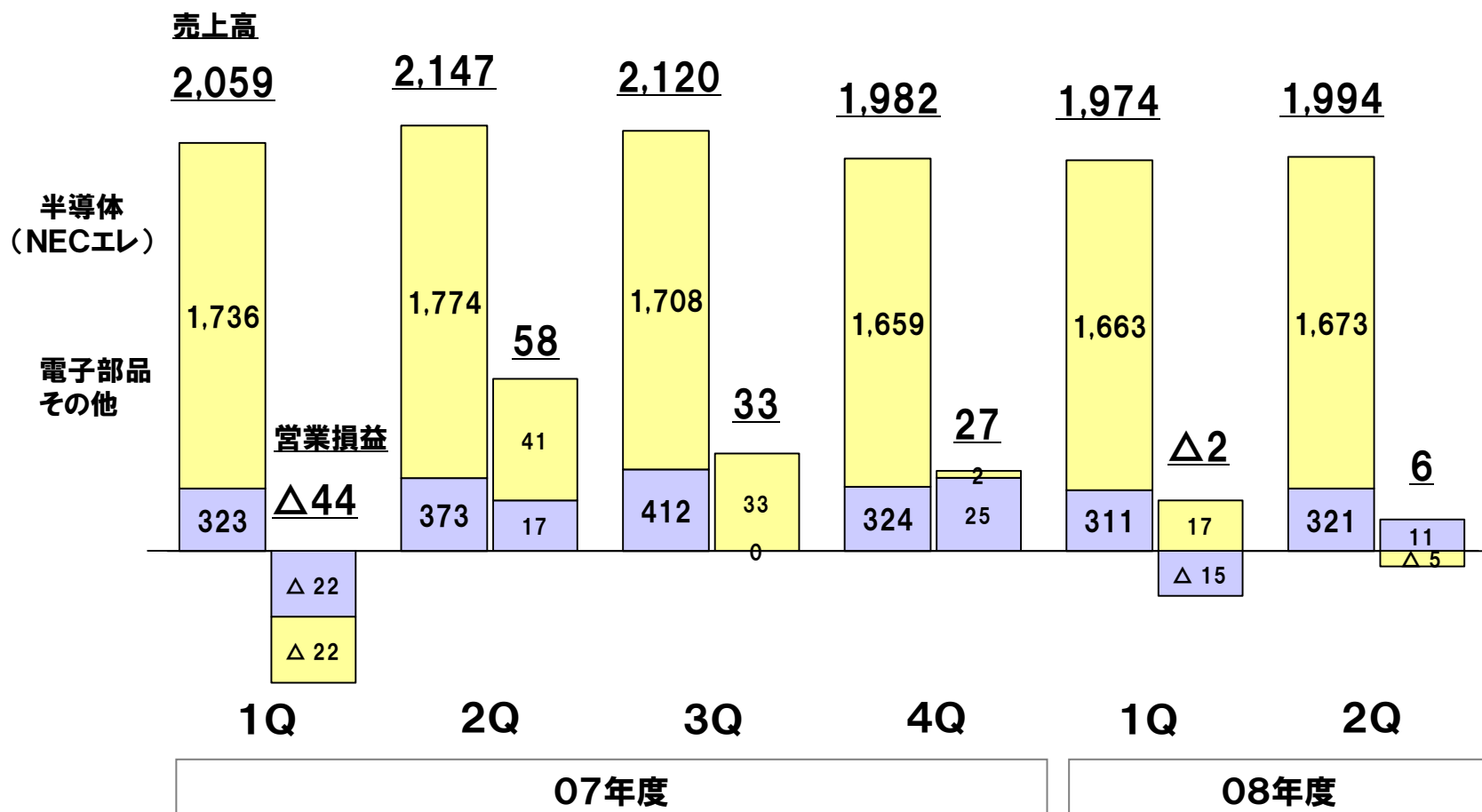
- ▽ 半導体：売上減少
- ▽ 電子部品その他：売上減少

※注 半導体分野の業績は、NECエレクトロニクス(株)が米国会計基準に準拠した財務諸表を公表しているため、NECエレクトロニクスの公表値(米国会計基準)で表記しています。日本会計基準への修正による差異は、電子部品その他分野に含まれています。

※ カッコ内の数値は、前年同期比

《参考》四半期業績推移

(億円)



※注 半導体分野の業績は、NECエレクトロニクス(株)が米国会計基準に準拠した財務諸表を公表しているため、NECエレクトロニクスの公表値(米国会計基準)で表記しています。日本会計基準への修正による差異は、電子部品その他分野に含まれています。

3. 通期業績予想

通期 業績予想総括

● 売上高 46,000億円 (前年度比 $\Delta 0.4\%$)

- ▽ エレクトロニクデバイスの減少 (同 $\Delta 5.5\%$)
- ▽ ネットワークシステムの減少 (同 $\Delta 2.4\%$)
- △ モバイルターミナルは大幅増 (同 $+11.7\%$)
- △ ITサービス/SI (同 $+3.3\%$)、ITプロダクト (同 $+2.2\%$) も堅調

● 営業利益 1,200億円 (前年度比 $\Delta 368$ 億円)

- ▽ ネットワークシステムの減少 (同 約 $\Delta 280$ 億円)
- ▽ パーソナルソリューションの減少 (同 約 $\Delta 90$ 億円)
- ▽ エレクトロニクデバイスの減少 (同 $\Delta 74$ 億円)
- △ ITプロダクト (同 約 $+70$ 億円)、ITサービス/SI (同 約 $+60$ 億円) は堅調

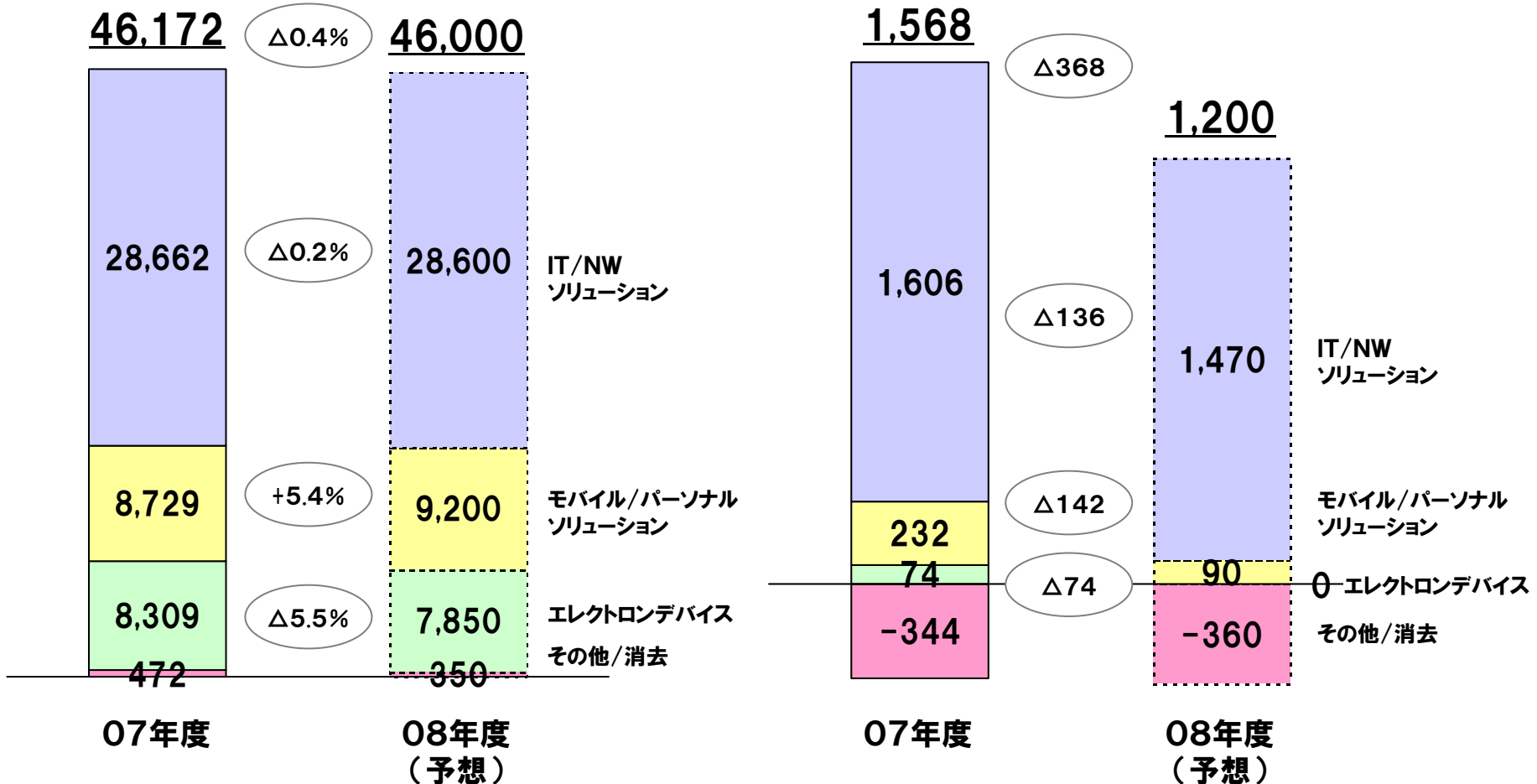
セグメント別 通期業績予想

(億円)

前年度比

売上高

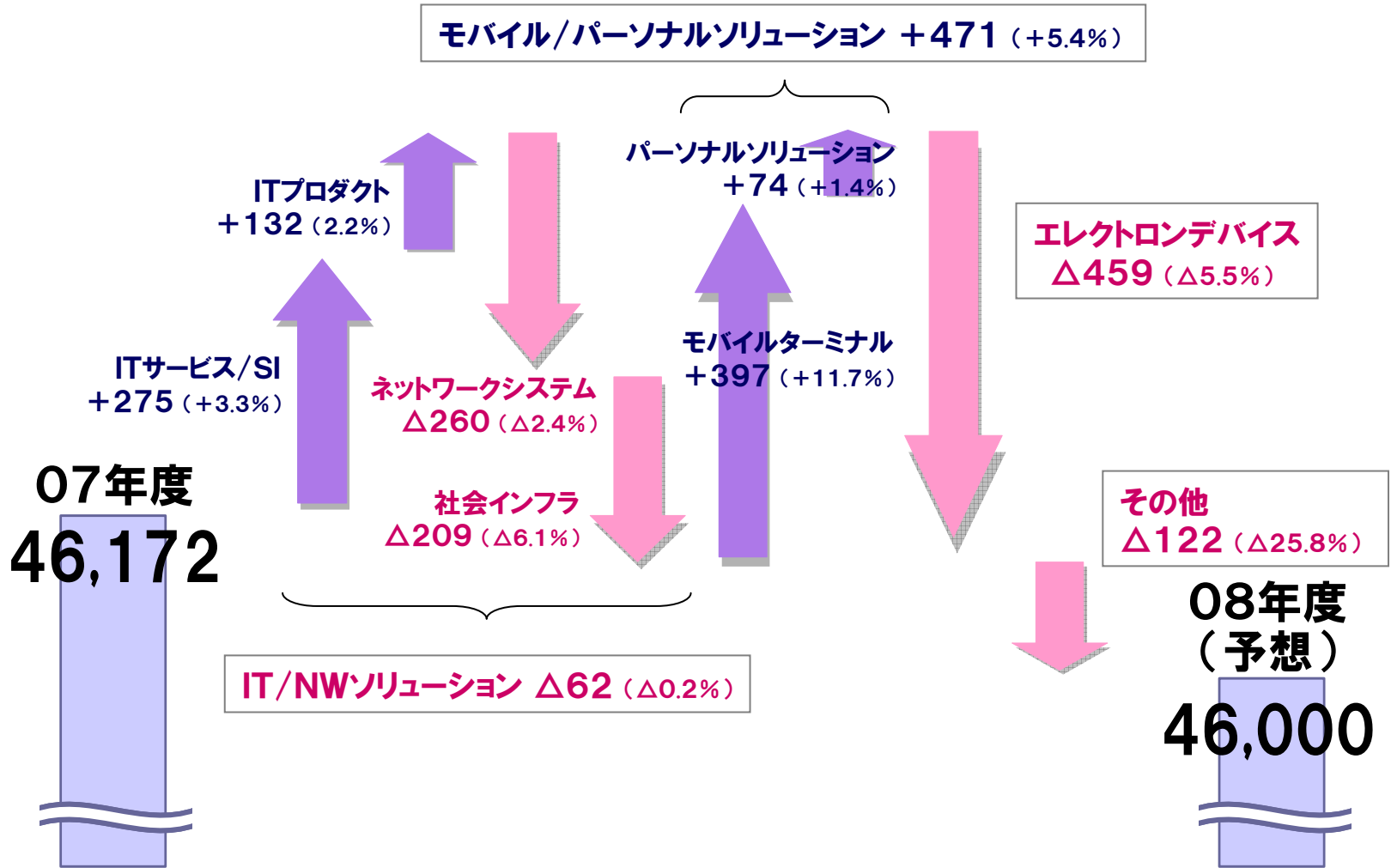
営業損益



※ 予想値は、2008年10月30日現在

売上高 前年度比増減（通期予想）

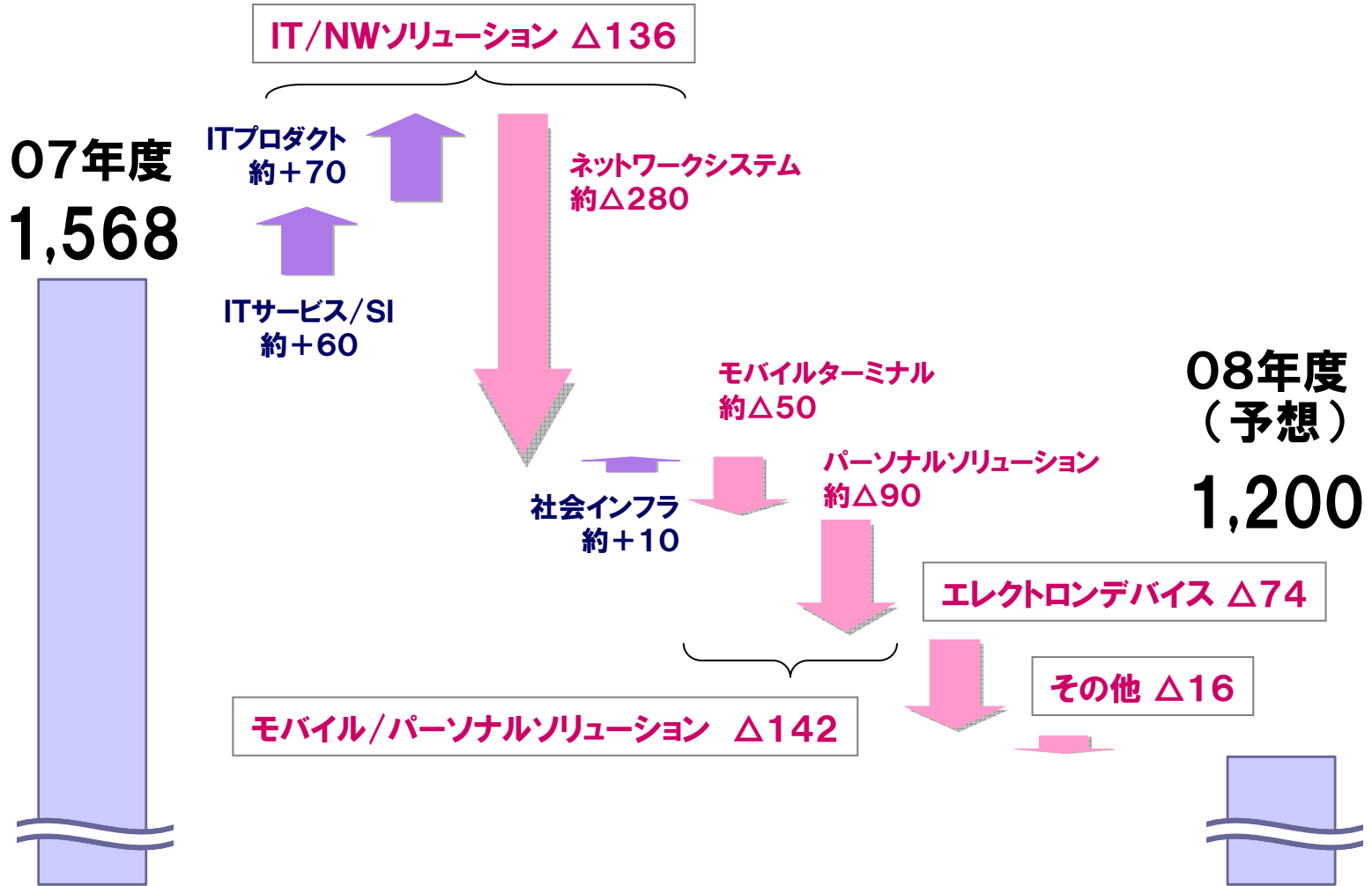
（億円）



※ 予想値は、2008年10月30日現在

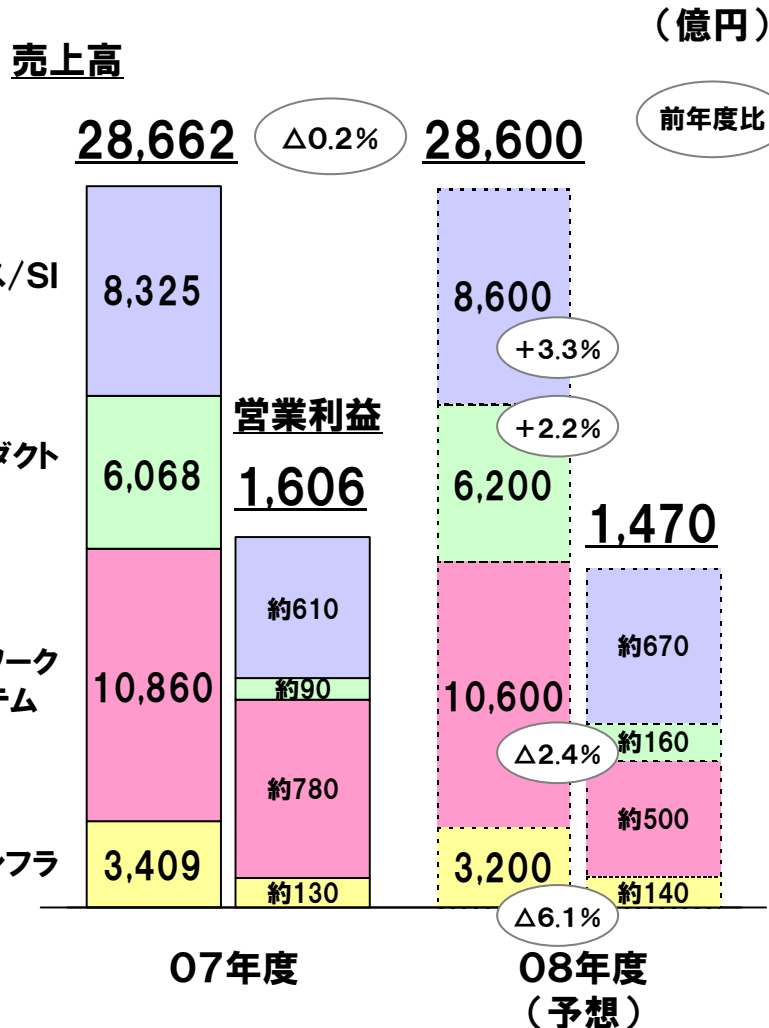
営業利益 前年度比増減 (通期予想)

(億円)



※ 予想値は、2008年10月30日現在

IT/NWソリューション事業



● **売上高 28,600億円 (△0.2%)**

△ ITサービス/SI :

金融以外は引き続きIT投資が堅調
特にセキュリティ、コンプライアンス、経営効率化などが底堅く推移

△ ITプロダクト :

前年下期からの基幹サーバ等の好調が持続

▷ ネットワークシステム :

国内NGN関連が堅調、移動通信投資一巡、海外は海底ケーブル増、パソリンクが堅調

▽ 社会インフラ : 大型案件の減

● **営業利益 1,470億円 (△136億円)**

▽ ネットワークシステム :

売上減、為替インパクト、開発費増により大幅に減少

△ ITプロダクト :







採算性の高い製品の売上増に伴い増益

△ ITサービス/SI :

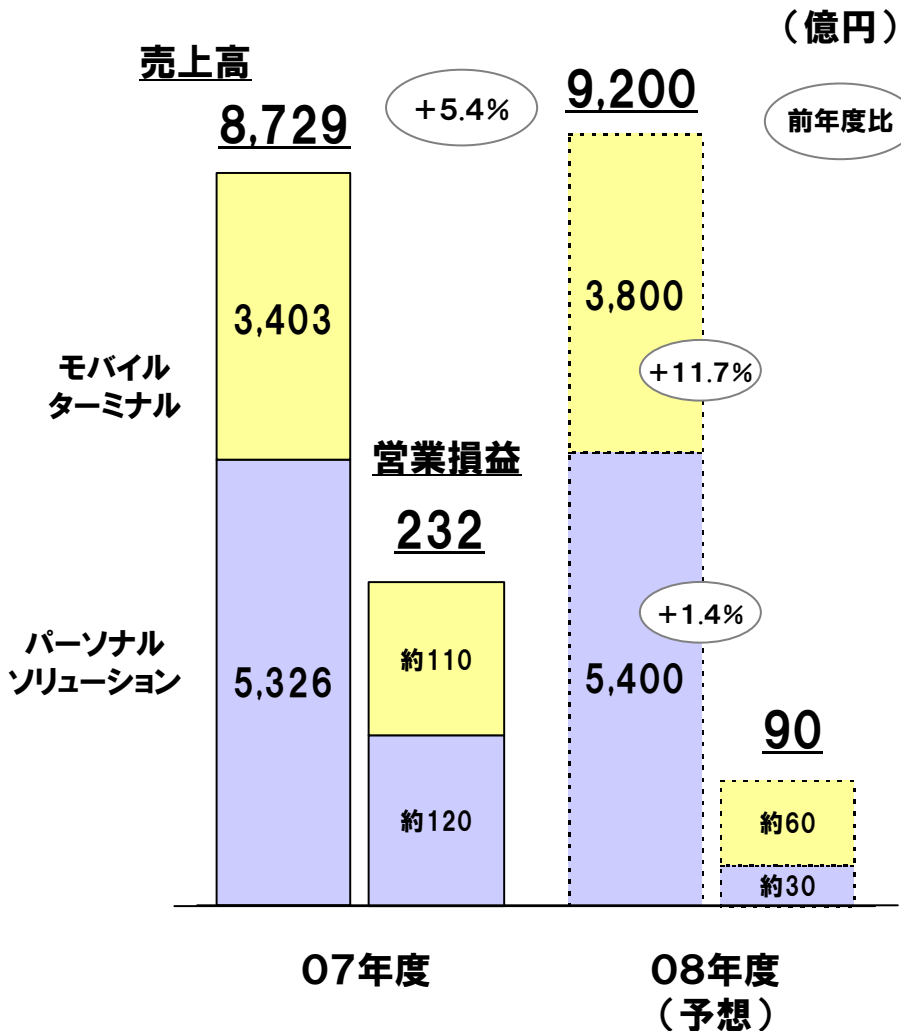
売上増、SI革新による採算性の一層の向上で増益

※ 予想値は、2008年10月30日現在

業種別SI事業の動向 (ITサービス/SI、ITプロダクト)

業種	当社状況 (通期売上見込)	概況と当社の取り組み
官庁		予算低減傾向だが、基幹業務システムや研究機関向けスパコンなどに加え、次世代電子サービスなど新規事業獲得に注力
公共/医療		<ul style="list-style-type: none"> 医療制度改正商談一服 自治体予算は厳しいも、基幹システム再構築需要あり、当社行政向けソリューションGPRIMEを積極展開
金融		<ul style="list-style-type: none"> 証券業向けは新規案件が凍結するなど厳しい状況 地銀、保険も低位で推移
通信・メディア		設備予算削減傾向にあるが、NGNやデジタル広告など拡大領域に注力
製造		<ul style="list-style-type: none"> 景気悪化による投資抑制懸念はあるが、セキュリティ、コンプライアンス関連など効果に直結する投資領域に注力
流通/サービス		<ul style="list-style-type: none"> 加えて、eコマースや電子マネー、SaaSなど成長領域での受注拡大を目指す

モバイル/パーソナルソリューション事業



● **売上高 9,200億円 (+5.4%)**

△ **モバイルターミナル：**

競争力のある製品の投入によるシェアアップなどにより約2割の出荷増を計画
(480万台 ⇒ 580万台)

△ **パーソナルソリューション：**

BIGLOBEの売上増などにより増収を見込む
国内PCは出荷台数増を計画
(267万台 ⇒ 275万台)

● **営業利益 90億円 (△142億円)**

▽ **モバイルターミナル：**

上期を中心とした開発費増や、新市場参入費用の増加などにより減少

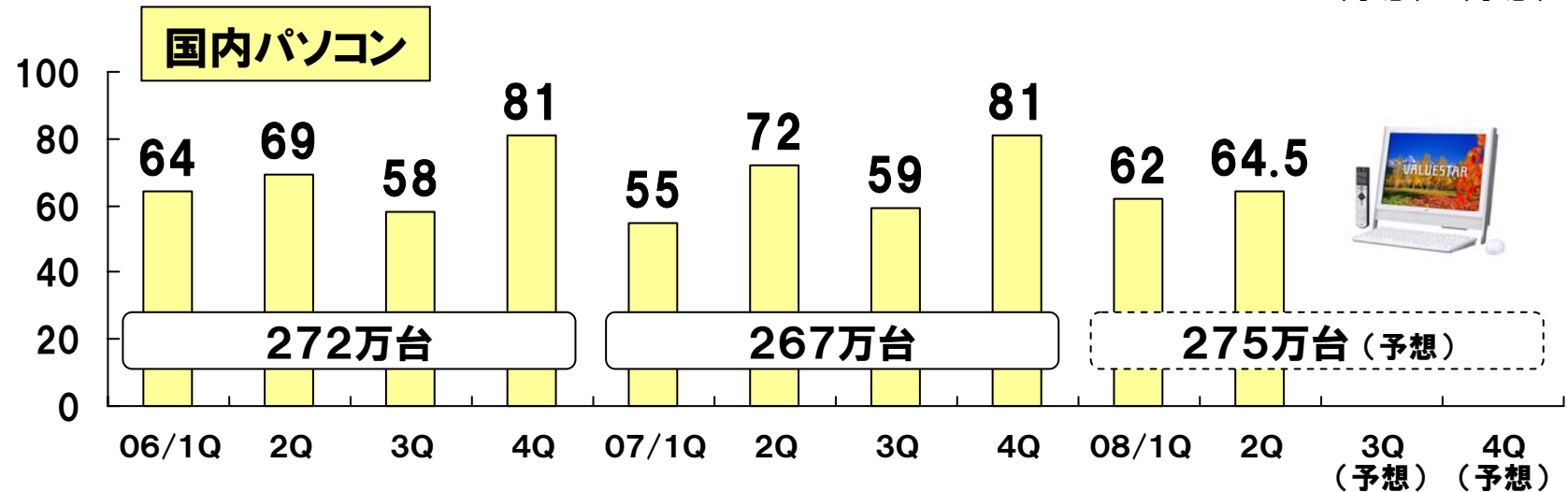
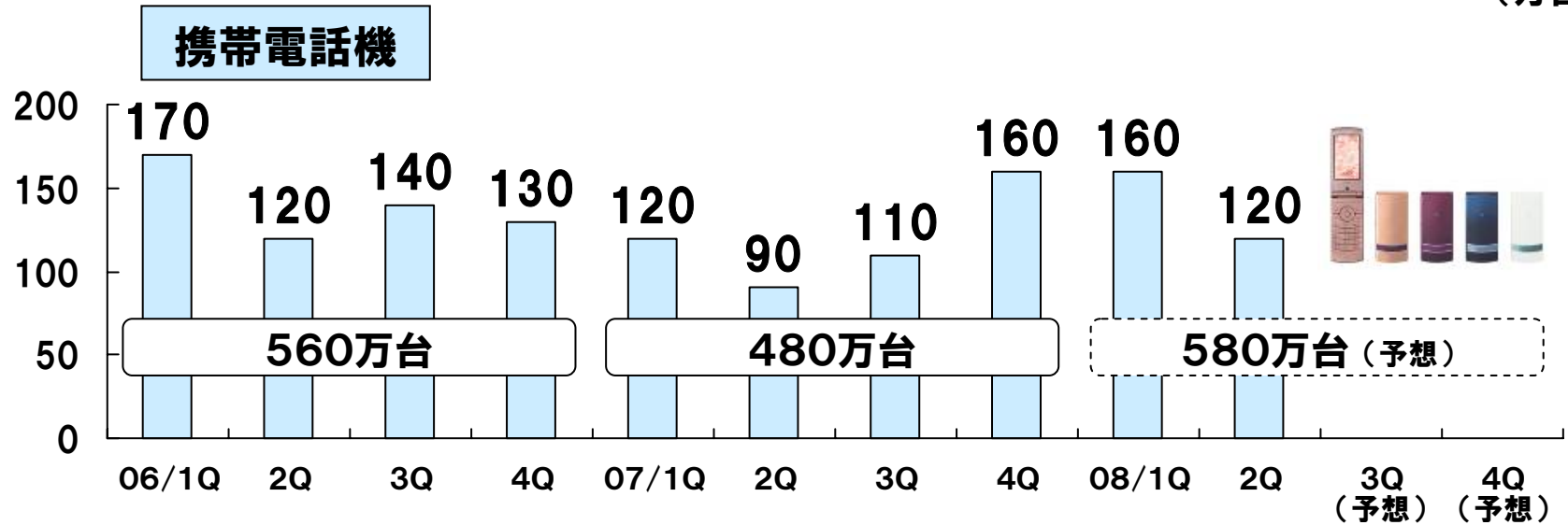
▽ **パーソナルソリューション：**

海外PC、PC以外の事業の悪化などにより減少

※ 予想値は、2008年10月30日現在

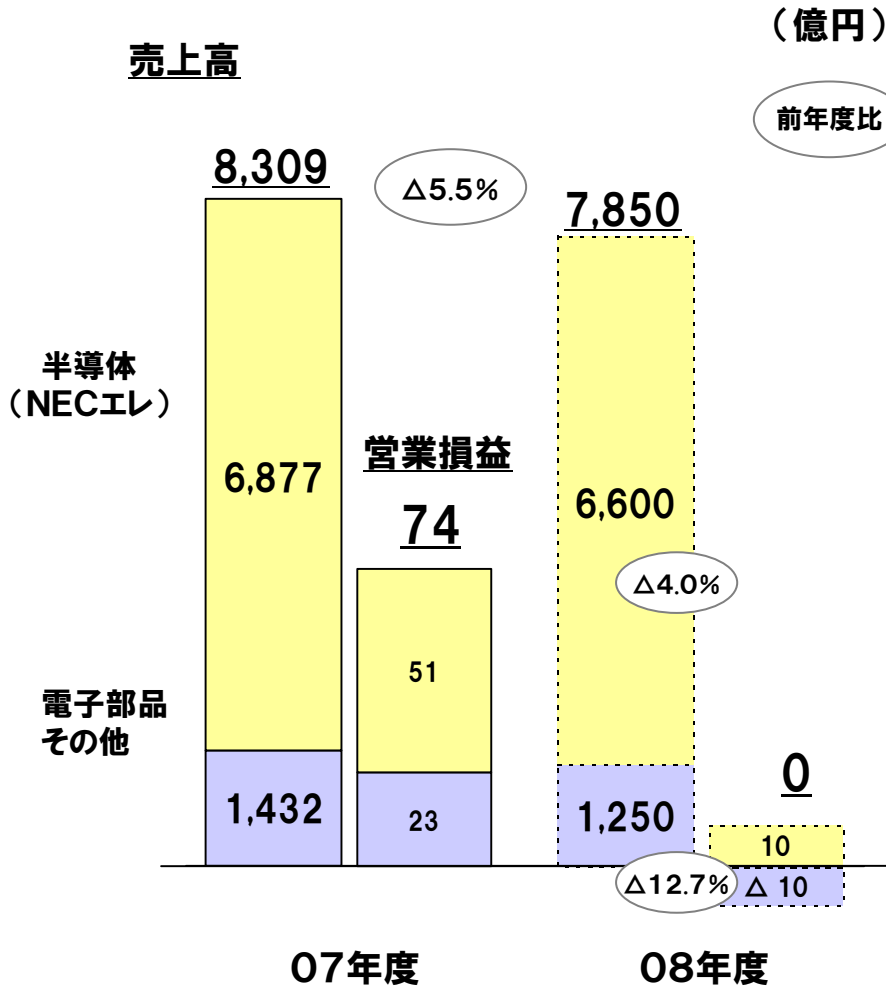
携帯電話機/PC 出荷台数推移

(万台)



※ 予想値は、2008年10月30日現在

エレクトロニクス事業



● **売上高 7,850億円 (△5.5%)**

▽ 半導体 :

個別半導体が全般的に減少
デジタルAV機器向けEMMAなどの
SoCは増加

▽ 電子部品その他 :

電子部品および民生用小型液晶ディスプレイの減

● **営業損益 0億円 (△74億円)**

▽ 半導体 :

売上減少による利益減
生産体制再編の加速などのコスト削減
施策により営業黒字を確保

▽ 電子部品その他 : 売上減少

※注 半導体分野の業績は、NECエレクトロニクス(株)が米国会計基準に準拠した財務諸表を公表しているため、NECエレクトロニクスの公表値(米国会計基準)で表記しています。日本会計基準への修正による差異は、電子部品その他分野に含まれています。

※ 予想値は、2008年10月30日現在

4. 今年度の配当について

中間配当の見送りおよび配当予想の修正

10月22日の業績予想修正時に行った配当予想（*）については、
「**中間配当は見送り、期末/年間配当は未定**」に変更

（*）中間配当金は1株につき4円、年間配当金は1株につき8円（中間配当金の予定額4円を含む）

● 変更の理由（業績予想修正発表（10/22時点）からの状況変化）

- ▶ 昨今の株式市場における株価の急落に伴い、当社の個別決算において保有株式の減損リスクが急速に高まったため、中間配当の実施は見送る
- ▶ 期末配当および年間配当についても、今後の株価の動向の見極めがつかないことから現時点では未定とし、実施の可否等については改めて公表

* 10月22日発表の業績予想値は変更ありません

※ 予想値は、2008年10月30日現在

Empowered by Innovation

NEC